

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-2-4)

施策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり				部局名	初等中等教育局財務課		作成責任者	森友浩史 課長		
施策の概要	学校現場における業務改善等の取組を通じて、学校におけるマネジメント力の強化を図り、活力ある学校づくりや学校運営の改善に取り組む。また、「地域とともにある学校づくり」の視点も踏まえつつ、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていく学校づくりを地域住民とともに促進する。これらの取組の実施を通じ、地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現する。							政策評価 実施予定時期	令和3年度		
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画 目標(6)、(16)等				
	226,715 (157,319)		243,833								
達成目標1	学校現場における業務改善を推進するとともに、教職員定数の改善や適切な人事管理等を通じて、質の高い学校教育を実現する。併せて、学校統合や小規模校における教育環境の充実策等、市区町村における活力ある学校教育に向けた検討を促進することにより、地域住民に開かれた学校づくりを実現する。				目標設定の 考え方・根拠		第3期教育振興基本計画、経済・財政アクションプログラム(以下、APという。)を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 各都道府県・指定都市教育委員会が、公立小中学校の教職員定数の中期見通し等を踏まえ、中長期的視点に立った戦略的な計画を策定し、教員の安定的・計画的な採用・研修・配置を行うことにより、質の高い学校教育を実現することが求められるため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっております、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】 【出典】文部科学省調べ			
①少子化の進展及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ、教育政策に関する実証研究の結果等を踏まえた予算の裏付けのある公立小中学校の教職員定数の中期見通しの策定状況を踏まえた都道府県・政令市の方針策定計画割合 【APのKPI】	—	—	—	—	—	50.7%	100.0%				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	
②所管する学校の業務改善の方針等を作成している政令市・市区町村の割合【APのKPI】	都道府県 89.4% 政令市 50% 市区町村 6.6%	—	都道府県 68.1% 政令市 50% 市区町村 6.6%	都道府県 89.4% 政令市 55% 市区町村 10.9%	都道府県 91.5% 政令市 85% 市区町村 20.8%	都道府県 85.1% 政令市 80% 市区町村 37%	都道府県 100% 政令市 100% 市区町村 50%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 平成30年2月9日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、所管の学校の業務改善に関して、時間外勤務の短縮に向けた業務改善方針・計画を策定するよう求めているため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっており、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】 【出典】教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成28年度から）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	
③所管する学校の業務改善状況を定量的に把握している政令市・市区町村の割合【APのKPI】	都道府県 97.2% 政令市 55% 市区町村 47%	—	—	—	都道府県 97.2% 政令市 55% 市区町村 47%	都道府県 72.3% 政令市 65% 市区町村 21.5%	都道府県 100% 政令市 80% 市区町村 70%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 平成30年2月9日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、学校宛の業務量の削減に関する数値目標を決めるなど明確な業務改善目標を定め、業務改善の取組を促進し、フォローアップすることで、業務改善のPDCAサイクルを構築するよう求めているため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっており、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】 【出典】教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成28年度から）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
④学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合【APのKPI】	79%	—	58%	—	79%	—	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 平成30年度に実施した調査によれば、77%の市区町村が学校規模について何らかの課題があると認識しているにも関わらず、そのうち課題の解消に向けた検討に着手している市区町村は79%であった。平成28年度の調査結果では58%であり、向上が見受けられるものの、課題を抱えるすべての市区町村が検討に着手してはいない。このことから学校規模について課題を認識している市区町村のうち、課題解消に向けた検討に着手しているものの割合が令和2年度に100%になることを目標値とする。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっており、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】 分母：学校規模について課題を認識している市町村数 分子：課題解消に向けて検討に着手しているものと既に検討が終了しているものの合計市町村数 【出典】学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査（文部科学省）（平成28年度、平成30年度）
	年度ごとの目標値	—	—	—	67%	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値		測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度		
⑤人事評価の結果を活用している都道府県・指定都市教育委員会数 i) 配置・転換 ii) 昇任 iii) 降任・免職 iv) 昇給・降給 v) 勤勉手当 (全体で67教委)	i)	18教委 (管理職) 22教委 (教諭等)	21教委 (管理職) 25教委 (教諭等)	21教委 (管理職) 25教委 (教諭等)	20教委 (管理職) 24教委 (教諭等)	—	—	教職員の能力と業績を適正に評価し、評価結果が処遇上においても反映されるようにすることは、地域住民からの教職員全体への信頼性を高め、適切な人事管理を行うことで、質の高い学校教育の実現に資するものであるため。 【出典】公立学校教職員の人事行政状況調査（文部科学省）	
	ii)	28教委 (管理職) 29教委 (教諭等)	36教委 (管理職) 36教委 (教諭等)	39教委 (管理職) 39教委 (教諭等)	39教委 (管理職) 39教委 (教諭等)	—	—		
	iii)	15教委 (管理職) 13教委 (教諭等)	23教委 (管理職) 21教委 (教諭等)	23教委 (管理職) 21教委 (教諭等)	24教委 (管理職) 22教委 (教諭等)	—	—		
	iv)	30教委 (管理職) 25教委 (教諭等)	48教委 (管理職) 42教委 (教諭等)	52教委 (管理職) 44教委 (教諭等)	58教委 (管理職) 55教委 (教諭等)	—	—		
	v)	29教委 (管理職) 24教委 (教諭等)	49教委 (管理職) 43教委 (教諭等)	55教委 (管理職) 45教委 (教諭等)	57教委 (管理職) 53教委 (教諭等)	—	—		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—			

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
自律的・組織的な学校運営体制の構築 (平成25年度)	102.9 (79.6)	0	①～③	0090	—
地方教育行政推進事業 (昭和24年度)	88.9 (55.9)	233.6	④	0089	本事業において実施する学校統合による魅力ある学校づくりを行う場合や小規模校を存続させる場合等のモデル創出に向けた委託研究を含め、地域の実態に応じた様々な支援策を総合的に講じることにより、A PのK P Iである、自治体における学校の適正規模に関する課題解消への検討を促す効果があると見込んでいる。
全国優秀教職員表彰事業 (平成18年度)	2.8 (2.7)	4.2	⑤	0091	—
公立学校共済組合普及指導監査等 (昭和38年度)	0.2 (0.2)	0.2	⑤	0092	—
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 (昭和28年度)	3.7 (2.9)	3.8	④	0093	—
教育政策形成に関する実証研究 (平成28年度)	28.3 (16.5)	25.5	①～③	0094	—
自律的、組織的な学校運営体制の構築(学校における働き方改革推進事業) (令和2年度)	—	31.8	①～⑤	新02-0009	—
昨年度事前分析表からの変更点					